

今月号の内容

1. ベルギーの政治・社会動向	1
2. ベルギーの経済・産業動向	3
3. 月例経済指標.....	5
4. EUの動向 JETRO ビジネス短信より	6
5. お知らせ	9

1. ベルギーの政治・社会動向

1 2025年秋に道路交通法を改正

連邦政府のジルキネ・モビリティ大臣は、道路交通法を、公道法（Code de la voie publique）に置き換えると発表した。50年前に制定された現行法は、現状にそぐわない規定も存在することから、移動手段が多様化した現在の道路事情に合わせて内容を改正し、その調和を図る。施行は25年秋を見込む。車の同乗者がシートベルトを占めていない場合、運転手に加えて同乗者も罰せられる等の規定変更の他、道路標識の改定なども見込まれる（2023年12月13日）

2 連邦政府、エンジーとの原子炉稼働10年に関する取り決めに承認

連邦政府は、フランスの電力大手エンジーと、ドール原発4号機とティアンジュ原発3号機の10年間の稼働延長条件を承認した。双方は、2023年6月に暫定合意に達していた。合意内容によれば、ベルギーは発電された電力の半分を所有する。また、エンジーは廃棄物管理のためにベルギーに150億ユーロを払い、廃炉作業のために80億ユーロを積み立てる。同時に、ヴァン・デ・ストラテン・エネルギー大臣は、電力の安定供給のため、エネルギー貯蔵用の大型バッテリー向けの投資を強化し、現行のバッテリー容量150MWから今後数年間で10倍まで拡大していく意向も発表した。一方、連邦政府のド・クロー首相が、原子炉の稼働をさらに10年延長する提案をしたことに対しては、次期政権が決めることだとコメントした。（2023年12月14日）

3 2024年から多国籍企業へ最低法人税率を適用

連邦政府は、多国籍企業に対する最低法人税率の導入を連邦議会が承認したと発表した。この結果、2024年以降、売上高が7億5,000万ユーロを超える多国籍企業は、15%の法人税を支払う必要がある。同法案はEU指令を国内法化したもので、ヴァン・ペテグム財務大臣は、「公平な課税に向けた歴史的な一歩であり、タックスヘイブンに対する効果的な対策でもある。」とコメントした。連邦政府の財務省の推計によれば、今回の決定により、2024年に6億3,400万ユーロの税収を見込む。また、円滑な導入と徴税を確実にするため、連邦財務省の専門チームが強化される予定。（2023年12月14日）

4 連邦政府、循環型経済を促進する8プロジェクトを表彰

連邦政府のカタビ環境・気候・持続可能な開発・グリーンディール大臣は、第2回ベルギー・ビルド・バック・サーキュラー（BBBC）プロジェクトの受賞者を発表した。欧州復興基

金を活用した復興レジリエンス計画の一環で実施された第 2 回 BBBC では、機械・エレクトロニクス、繊維製品、室内装飾品、屋外家具分野のエコデザインに焦点が当てられた。家具・インテリア部門で 3 件（SC Les copains des bois、WOOD.BE、SIRRIS）、テキスタイル部門で 1 件（Time2Trace）、業務用電子機械部門で 2 件（IMEC、ブリュッセル自由大学/ULB）、テキスタイル・インテリア部門で 1 件（Twintag）、機械・インテリア部門で 1 件（MODS）がそれぞれ選出され、総額約 500 万ユーロが授与された。2023 年 3 月に実施された第 1 回目の BBBC では、自転車や風力発電、ヘルスケア、生物模倣技術など 12 件の革新的なプロジェクトに総額 800 万ユーロが授与された。（2023 年 12 月 20 日）

5 建物の解体・改築に対する恒久的な VAT 軽減税率を導入

連邦政府は、建物の解体・改築に対する付加価値税を恒久的に 6.0%と定める法案が、連邦下院で承認されたと発表した。新型コロナウイルス感染拡大時の経済支援の一環として 32 の都市中心部や特定の条件を満たす住宅（複合住宅含む）で、6.0%の軽減税率が適用されていた。同法案の承認を受け、2024 年 1 月 1 日以降、6.0%の軽減税率の適用が恒久的措置としてベルギー全土に拡大される一方で、最大居住面積 200m²の住宅を建築する個人であることや、住宅政策の一環として長期賃貸向けの住宅を建設する自然人および法人であることが適用条件となった。（2023 年 12 月 24 日）

6 国王、クリスマススピーチで国民に宗教や国籍に関係なく協力するよう求める

フィリップ国王は年末恒例のクリスマススピーチを行い、ウクライナや中東、コンゴなど、世界で起きている武力紛争だけでなく、インターネット上の言葉による暴力や、家庭内暴力、性的暴力を憂い、より良い未来に向けて、宗教や国籍に関係なく協力するよう求めた。またベルギーはその模範例となるべきだとした。持続可能な世界という共通の利益を追求する上で、分断ではなく協力の精神の重要性を強調した。（2023 年 12 月 25 日）

7 ド・クロー首相、議会総選挙に向けてフラマン語圏とフランス語圏の協力を呼びかけ

連邦政府のド・クロー首相は、新年に向けた挨拶で、今後の政策として国家改革ではなく、フランス語圏の政党との協力関係の強化をしていきたいと述べた。ベルギーは、2024 年 6 月に議会総選挙を控えており、世論調査によれば、ド・クロー首相が所属するフラマン語圏の「オープン VLD 党」は厳しい状況にある。ド・クロー首相は、任期中に 30 万人近い雇用を創出し、近隣諸国を上回る経済成長を成し遂げた点を強調した。また、「国を分断させることに繋がる堂々巡りの議論に時間を無駄にすることはない」と、フランダース地方にさらなる権限を与えるための新たな改革を支持していない立場も明確にした。（2023 年 12 月 29 日）

2. ベルギーの経済・産業動向

1 ABEE、バッテリーの R&D 施設に 2,700 万ユーロの投資

化学企業 Avesta Battery & Energy Engineering (ABEE) は、東フランダース州に 2,700 万ユーロを投じて、バッテリー技術研究センターを開設した。電気自動車や家庭用バッテリーに役立つ可能性のある応用技術に焦点を当てる。ブリュッセル西部のニノーヴェに本社を置く同社は、フランダース地域で 60 人を雇用しており、今後、ワロン地域のセネフェに 3GWh の大規模バッテリー工場を建設する予定だ。また、ドゥールで年間 2 万トンのバッテリーをリサイクルする予定。ABEE は過去 5 年間で、ベルギーのバッテリー産業に約 1 億 3,000 万ユーロを投資している。(2023 年 12 月 1 日)

2 ベカルト、スコットランドのフrintストーン株式の 75%を取得

国内鉄鋼大手ベカルトは、スコットランドのフrintストーン株式の 75%を取得したと発表した。投資額は未発表。フrintストーンは世界の洋上風力発電市場向けに、係留技術や、システム設計、テストサービスなどを提供している。今回の買収を通じてベカルトは、洋上風力発電設備向けの係留ソリューションの提供をさらに強化したい意向だ。(2023 年 12 月 1 日)

3 ユミコア、中国の大型燃料電池向けの触媒の製造工場の着工開始

非鉄金属・化学大手のユミコアは、中国の上海北部(常熟市)に大型燃料電池向けの触媒製造工場の着工式を行ったと発表した。新工場は、燃料電池で水素と酸素から水への化学反応で使用されるプロトン交換膜 (PEM) 燃料電池触媒の世界最大の生産施設となる見込み。急速に拡大する需要に対し、2030 年までに対応することが可能となるとした。グリーン水素の普及に伴い、燃料電池用触媒製品の需要は急速に拡大している。ユミコアは、過去 30 年間で燃料電池触媒の研究開発に注力し、自動車、海洋産業、航空宇宙、エネルギー貯蔵、水素製造のための水電解など幅広い産業向けに、PEM 用の各種触媒を提供している。(2023 年 12 月 5 日)

4 ベルギーと米・ヒューストンのパートナー、エネルギー移行での協力覚書に署名

アントワープ・ブリュージュ港は、連邦政府のド・クロー首相立ち合いの下、グリーン・トランジション分野で大西洋をまたぐ協力関係を強化するため、ベルギーとヒューストンを拠点とするパートナー 6 社による「エネルギー・トランジション協力に関する覚書」に署名したと発表した。今回の覚書に参加した企業・団体は、ヒューストン地域の開発を担当する NPO (Center for Houston's Future) や、ベルギー・オランダの水素関連産業クラスターのワテルトフネット (WaterstofNet)、ヒューストン港、アントワープ・ブルージュ港、海運・海洋オペレーターのエクスマール (Exmar) などで、再生可能燃料や低炭素燃料の輸出、グリーン輸送回廊の設置、知識・研究交流などの分野でパートナーシップを模索することに合意した。(2023 年 12 月 11 日)

5 ベルギーとドイツのエネルギー大手など、国境を越えた CO2 輸送で産業の脱炭素化に貢献

ベルギーのエネルギーインフラ企業フラクシーズ (Fluxys) は、ドイツのエネルギーインフラのオープン・グリッド・ヨーロッパ (OGE)、ドイツの石油ガス大手ウィンターシャルと、二酸化炭素 (CO2) 回収・貯留 (CCS) に向けた CO2 輸送に関する協力協定を締結したと発表

した。ドイツ南部の工業地域から排出された CO2 を、ベルギーのアントワープ港とアントワープ港に現在建設中の CO2 輸出ハブまで輸送し、北海海底下に貯留する予定。フラクシーズと OGE は、それぞれ国内で CO2 輸送に必要なインフラを開発しながら、国境をまたぐ輸送システムの相互運用性を確保する。ウィンターシャルは、企業需要を開拓し、インフラの適切な設計を担う。(2023 年 12 月 6 日)

★詳細はジェットロビジネス短信 (2023 年 12 月 14 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/154c9396884c5ae8>

6 インフレに伴う賃金上昇率、2024 年 1 月から約 30 の産業部門で 1.48%

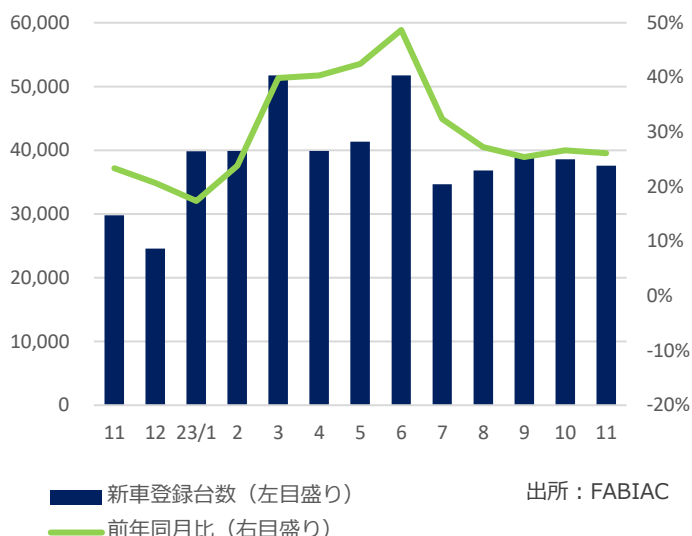
12 月のインフレ率は、前年同月比 1.35%となった。2024 年 1 月から「CP200」と称される産業別合同委員会に属する約 30 の産業部門の企業の従業員約 55 万人の給与は、1.48%引き上げられる。ベルギーでは物価に連動した給与改定（インデックス制）が行われており、2023 年の CP200 のインデックスは 11.08%だった。連邦計画局によれば、賃金や社会給付などの改定に使われる「健康物価指数」の 2024 年の平均伸び率は 3.3%と予測され、2023 年の 4.33%から下がる見込み。なお、公務員給与の改定に繋がるピボット指数は、2024 年 4 月に基準値を超える見込みで、それに伴い 6 月に公務員給与の改定が見込まれている。(2023 年 12 月 29 日)

3. 月例経済指標

11 月の新車登録台数 前年同月比 26.1%増

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）によれば 11 月の乗用車の新車登録台数は、3 万 7,552 台（前年同月比 26.1%増）となり、2017 年以降 11 月の登録台数で最大となった。メーカー別では、BMW のシェアが 11.79%と最大で、アウディ（10.69%）、フォルクスワーゲン（10.20%）が続いた。（2023 年 12 月 1 日）

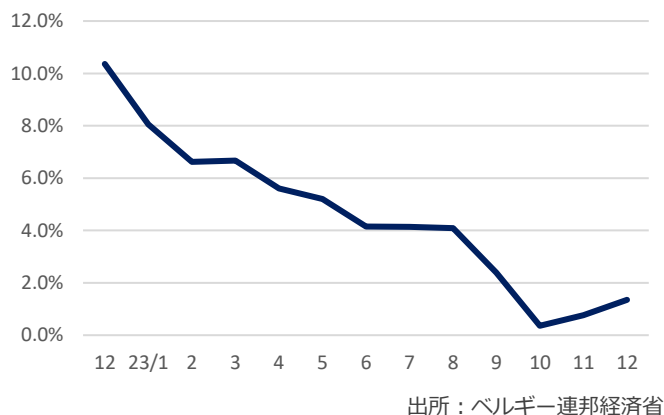
新車登録台数の推移



12 月のインフレ率 前年同月比 1.35%上昇

連邦経済省の発表によると、12 月の消費者物価指数は前年同月比で 1.35%上昇した。天然ガス、電気、航空券代、賃貸料、魚介類、その他の食品が押し上げ要因となった。他方、ガソリン、果物、アルコール飲料、肉類、パン・穀物類が押し下げ要因となった。食品のインフレ率は 10 カ月連続して下落している。（2023 年 12 月 22 日）

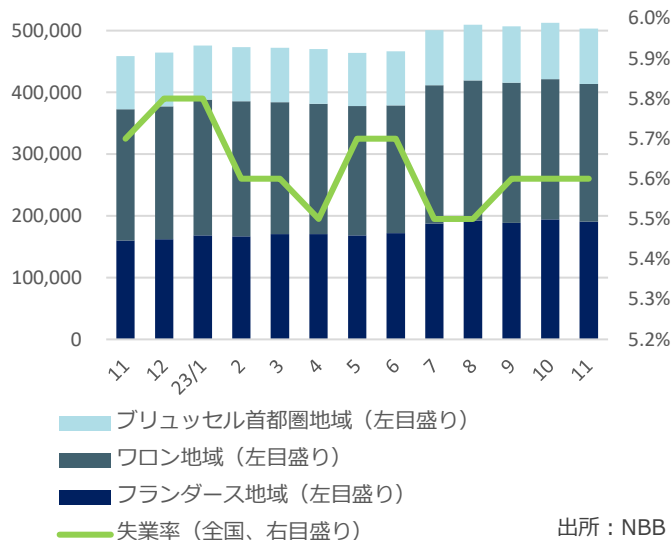
消費者物価上昇率（前年同月比）



11 月の失業率 5.6%、前年同月比 0.1 ポイント減

ベルギー国立銀行（NBB）によれば、国内の 11 月の失業率（季節調整値）は 5.6%（前年同期比 0.1 ポイント減）だった。各地域政府が発表した失業率をみると、ブリュッセル首都圏地域の 11 月の失業率は、前年同期比（以下同じ）0.6 ポイント増で 14.8%、フランダース地域は、0.8 ポイント増で 6.5%となった。ワロン地域は、未発表だった。地域別の失業者数では、フランダース地域が 19 万 0,674 人、ワロン地域が 22 万 2,891 人、ブリュッセル首都圏地域が 8 万 9,935 人だった。（2023 年 12 月 5、21 日）

失業率と地域別失業者数の推移



※ベースとなる労働力人口の算出方法は地域により異なる。

4. EU の動向 | JETRO ビジネス短信より

- (1) 欧州産業連盟、次期 EU 議長国ベルギーへ政策提言 (2023 年 12 月 1 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/724bdaedb91f1c3f>
- (2) 欧州委、域内のグリッド整備加速に向けた行動計画を発表 (2023 年 12 月 4 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/b83d70ee519eab78>
- (3) 欧州自動車工業会、脱炭素化や競争力強化に向けてマニフェストを発表 (2023 年 12 月 6 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2eea994d249d7921>
- (4) EU、水素市場の域内共通ルールに関する指令案で政治合意 (2023 年 12 月 7 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/04f061b4eee5f55d>
- (5) EU、デジタル製品にサイバーセキュリティ対応を義務付ける法案に政治合意
(2023 年 12 月 8 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/7b07cfde6a5cd947>
- (6) EU 理事会、ネットゼロ産業法案の立場採択、原子力支援を明確に (2023 年 12 月 11 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/725998c6b642eaba>
- (7) EU、エコデザイン規則案で政治合意、未使用繊維製品の廃棄禁止へ (2023 年 12 月 11 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/ed09003e4ac32460>
- (8) 欧州委、バッテリーの TCA 原産地規則の緩和措置延長を提案、域内生産者への財政支援も発表
(2023 年 12 月 12 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/1c0c214d13a651b0>
- (9) EU、修理条項の導入含む意匠保護パッケージに政治合意 (2023 年 12 月 12 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/7709dfd828267f19>
- (10) EU、AI を包括的に規制する法案で政治合意、生成型 AI も規制対象に (2023 年 12 月 13 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/8a6cd52f78d376b1>
- (11) 第 3 四半期 GDP 成長率、EU は前期比横ばい、ユーロ圏はマイナス 0.1%
(2023 年 12 月 13 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/f93c9341e7923108>
- (12) 習近平国家主席が EU 首脳と会談、サプライチェーンなどでの協力を強化
(2023 年 12 月 14 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/561ad13c7fbeb2a8>

(13) EU、建物のエネルギー性能指令改正案で政治合意 (2023 年 12 月 15 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/bbad924821d26fa4>

(14) 欧州中央銀行、2 会合連続で主要政策金利を据え置き (2023 年 12 月 15 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/95206e0c447cc097>

(15) EU、長期契約によるガス価格依存軽減を目指す電力市場改革法案で政治合意
(2023 年 12 月 18 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/eab9fbe48b2f36ab>

(16) 欧州委、動物輸送と犬猫のアニマルウェルフェアに関する規則案発表 (2023 年 12 月 18 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2ba43b90fd0dd427>

(17) 欧州委員会、ギリシャの不良債権削減プログラム「ヘラクレス」再導入を承認
(2023 年 12 月 18 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/934933b6f3d65c15>

(18) EU、人権・環境デューデリジェンスの義務化指令案で政治合意、域外企業も対象に
(2023 年 12 月 19 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/fa4941555b26b621>

(19) EU の AI 法案、政治合意後も産業界から懸念の声上がる (2023 年 12 月 19 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/8a4e261da643229f>

(20) EU、再生可能なガスと低炭素水素の普及を目的とした域内ガス市場規則案で政治合意
(2023 年 12 月 19 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/efe9bcfa154ba308>

(21) EU・中国サミット、4,000 億ユーロ規模の貿易赤字是正に向けた協力を確認
(2023 年 12 月 19 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/5c98ac324696cb81>

(22) 米 USTR のタイ代表、EU 向け鉄鋼・アルミ 232 条関税の関税割当措置で継続協議約束する声明発表
(2023 年 12 月 20 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/d123e7cebe9a79e9>

(23) EU 首脳、ウクライナとの EU 加盟交渉開始に合意も、追加支援策の承認は持ち越し
(2023 年 12 月 21 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/bfaf78064ee2ed9d>

(24) EU のデューデリジェンス指令案の政治合意にドイツ産業界は反発 (2023 年 12 月 21 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/63d97c15498f2984>

(25) 欧州会計検査院、EU の長期的なバイオ燃料政策の必要性指摘 (2023 年 12 月 22 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/dc333bd0b5952b65>

(26) EU、デジタル化や循環型経済に対応の製造物責任指令案で政治合意 (2023 年 12 月 22 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/b81f2a24a2559216>

(27) EU、対ロシア制裁第 12 弾を採択、ロシア産ダイヤモンドを輸入禁止に (2023 年 12 月 22 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/83d7b285683506b9>

(28) 英 EU、EV と EV 向けバッテリーの TCA 原産地規則緩和措置延長で合意 (2023 年 12 月 22 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/e0fcec928d343519>

(29) 欧州委、COP28 の成果を受け、国家エネルギー・気候計画案の改善を助言
(2023 年 12 月 25 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/5e78b90e344521a9>

(30) EU 理事会、エネルギー安定供給に向けた時限措置の 1 年延長で政治合意 (2023 年 12 月 25 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/ec353f14dd26849c>

(31) EU、汎欧州運輸ネットワーク (TEN-T) 規則改正案で政治合意、鉄道インフラ整備強化へ
(2023 年 12 月 25 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/40445c4f272ed43b>

(32) EU、次期排ガス規制案「Euro 7」に政治合意、内容は欧州委案から後退 (2023 年 12 月 25 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2b2f9958574420b4>

(33) 欧州化学業界、2024 年は微増ながらも生産量は回復と予測 (2023 年 12 月 26 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/4a8ae9f18b7c231a>

(34) 世界の政治・経済日程 (2024 年) (欧州) (2023 年 12 月 27 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/12/d04df597fbf16fb8.html>

(35) EU、循環型を目指す建設資材規則の改正案で政治合意 (2023 年 12 月 28 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/3e74b18692254ecd>

★次のページにレポート・イベント等のお知らせがあります。

5. お知らせ

★メールマガジン「ジェットロ EU トピックス」のご案内

ジェットロ・ブリュッセル事務所では、EU の最新情報や欧州域内のジェットロ各事務所が実施するセミナー情報などをお届けするメールマガジン「ジェットロ EU トピックス」を配信しています。配信日は毎月第 1 木曜日を目安としています。配信を希望される方は、以下のようにお申し込みください。

(1) 欧州域内にお住まいの方：以下の必要事項をご記入の上、ジェットロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお申し込み下さい。

①お名前とご所属先（英文・和文）、②お住まいの国名、③送付先メールアドレス

(2) 欧州地域以外に在住の方：以下の URL からお申し込みください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail.html

※内容についてなど、ご質問などございましたら、ジェットロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお問い合わせください。

調査レポートのご案内

- 地域・分析レポート「徹底解説：EU グリーン・ディール産業計画」（2023 年 12 月）
 - ・第 1 回：[規制緩和策で米中に対抗](#)
 - ・第 2 回：[財政支援策と課題](#)
- 地域・分析レポート「[連邦政府、洋上風力を通じて脱炭素化推進（ベルギー）](#)」（2023 年 12 月）
※ドイツ、フランスなどの事例を紹介する特集「[欧州各国の脱炭素・循環型ビジネス最新動向](#)」（2023 年 12 月）をあわせてご参照ください。
- 地域・分析レポート「[中国製 EV との戦い方模索する EU](#)」（2023 年 12 月）
地域・分析レポート「[ドイツでのビジネス拡大目指す中国 EV・車載電池メーカー](#)」（2023 年 12 月）
※中国 EV・車載電池企業の欧州、ASEAN、中南米でのビジネス展開に関する特集「[中国 EV・車載電池企業の海外戦略](#)」（2023 年 12 月）もご参照ください。
- 調査レポート「[「サプライチェーンと人権」に関する政策と企業への適用・対応事例（改定第九版）](#)」（2023 年 12 月）
- 調査レポート「[EU バッテリー規則とドイツを中心としたバッテリー生産・リサイクルの動き](#)」（2023 年 11 月）
- 特集「[スタートアップを生んで育てる。最前線の取り組み（欧州編）](#)」（2023 年 12 月）

★次のページにもお知らせがあります！★

ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ

ベルギー日本人会商工委員会と JETRO ブリュッセル事務所は、EU の政策動向、欧州各国の政治・経済情勢、労務・法務・会計等の制度情報など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回程度開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。

ベルギー拠点設立に関する専門家相談サービスのご案内（法務・労務・税務）

JETRO ブリュッセル事務所では、ベルギーに拠点設立を検討されている企業様、または進出後まもない企業様を対象に、弁護士・税理士等によるコンサルテーションサービスを提供しています。2 時間まで無料でご利用いただけます。ぜひご活用ください。

※原則として中堅・中小企業を対象としていますが、大企業も対象とできる場合があります。詳細はお問合せください。

 サービス詳細・お申込み

<https://forms.office.com/r/MDqXipfgZf>

mailto:お問合わせ先 | ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp)